

～平成26年度決算について～

平成26年度は、中長期計画のもと、大学環境の整備と並行し、学習環境整備、教育研究の活性化を図りました。また、文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」のアクティブ・ラーニング分野に採択され、図書館1階に全学SALC（Self Access Learning Center 自律学習施設）を整備しました。これは、5年間に及ぶプログラムであり、今後も重点的に予算化し教育目標を遂行していきます。

施設設備面では、平成25年度に引き続き体育会館内剣道場の床全面改修、トイレ改修、各講義棟のエアコン改修を行いました。また、学内誘導看板を設置し、学生や保護者、来学者に対して、より利用しやすい構内環境を整えました。

学習環境面では、従来の無線LANに加え、平成25年度後期よりキャンパス無線LANの運用を開始し利用エリアを拡大しました。今後も計画的に拡充をすすめていきます。また、平成26年度から設置された、学生のベンチャーマインド醸成を目的とした授業に付随する、大学公認起業部（SOJO Ventures）の活動についても大学を挙げて支援を行いました。

収入の面では、教育改革の実施および学生募集体制を強化したことにより、平成25年度は志願者、入学者ともに大幅に増加しました。平成26年度も、前年度に引き続き志願者が増え、入学定員を充足することができました。外部資金獲得については、平成26年度の科学研究費補助金は、1億2,961万円となっており、財務基盤を確立する一助となりました。資金運用については、安全性を第一に考え、元本回収の確実性を基本原則として運用計画のもと執行しています。平成26年度は、前年に引き続き円安の影響を受け、受取利息収入が増加しました。

支出の面では、人事院勧告により賞与の支給割合の引き上げを行ったことで前年度と比較し人件費が増加しました。また、平成26年度入試より特待生制度を拡充したことで奨学費支出が大幅に増えました。しかし、この特待生制度は志願者の増加や入学者の確保につながっています。平成26年度の帰属収入に対する学生生徒等納付金収入割合が76%であることから、入学者確保が収支のバランスに影響を与えることは明白です。

以上の事から、財政の均衡を保ちつつ、教育・研究体制の充実を図ることが出来たと言えます。

当年度の財務状況を表す「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」は以下のとおりです。

資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金の収支の顛末を明らかにしたものです。

収入の部は、学生生徒等納付金収入49億7,836万円、補助金収入6億5,082万円のほか、手数料収入9,180万円、事業収入、資産売却収入、寄付金収入、受取利息・配当金収入等で計73億7,623万円となり、それに前年度繰越支払資金56億8,681万円を加えて、収入の部合計は130億6,304万円となりました。支出の部では、人件費32億7,551万円、教育研究経費13億9,556万円となり、土地購入3億2,000万円、体育館改修690万円、学内誘導看板820万円等を含めた施設関係支出が5

億5,031万円、また操縦席訓練装置システム3,000万円、高感度蛍光画像解析システム1,900万円、三次元ものづくり教育システム1,350万円、出欠管理システムサーバ1,200万円、自動証明書発行機1,000万円、入退館ゲート780万円、中型バス1,500万円等を含めた設備関係支出が1億9,879万円で、合計60億5,539万円となりました。

この結果、次年度へ繰り越す支払資金は、70億765万円となりました。

※<http://www.sojo-u.ac.jp/about/soumu/sikinsyu-si.pdf>（資金収支）

消費収支計算書

当該年度の消費収入と消費支出の内容及び両者の均衡状況を示し、学校法人の経営状況を明らかにしたものです。

学生生徒等納付金、補助金、資産運用収入、資産売却差額など帰属収入の合計額は65億4,456万円となりました。支出の部は、人件費32億5,616万円、教育研究経費22億3,611万円、管理経費5億7,627万円等で消費支出合計は61億773万円となりました。

平成26年度も前年度に引き続き基本金組入が無く、基本金取崩額が4億346万円となりました。この結果、帰属収支差額（帰属収入から消費支出を差し引いた額）は、4億3,682万円の収入超過となり、帰属収支差額比率は6.7%となりました。帰属収入と消費支出は良い均衡状態を維持し、経営状況は健全であるといえます。

※<http://www.sojo-u.ac.jp/about/soumu/syouhisyuusi.pdf>（消費収支）

貸借対照表

当該年度末に保有する資産および負債を一覧で表示したものです。

資産総額は384億6,017万円、負債総額は27億1,490万円で、差引き正味財産は357億4,527万円となりました。前年度と比較すると資産総額は3億5,741万円の増、負債総額は、7,941万円の減です。資産総額の増の一因には、有価証券の償還等により預金が増加したことがあげられます。前年度の差引き正味財産は、353億845万円であり、正味財産については、前年度より4億3,682万円の増加となりました。

※<http://www.sojo-u.ac.jp/about/soumu/taishakutaisyou.pdf>（貸借対照）

学校法人会計について

学校法人会計は、営利を目的とせず、安定的な収支の均衡を目指します。その点で、損益重視の企業会計とは大きく異なります。学校法人は、学校法人会計の原則に従い会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。企業会計とは各計算書類にも違いがあります。企業会計の「損益計算書」が学校法人会計の「消費収支計算書」に相当し、また企業会計の「キャッシュフロー計算書」に近いものが学校法人会計の「資金収支計算書」に該当します。また、学校法人会計には企業会計には無い勘定科目もあります。

平成26年度の各計算書類の勘定科目の内容説明は以下のとおりです。

各計算書類の主な勘定科目の内容説明

○資金収支計算書・消費収支計算書に共通の科目

科目名	内容説明
学生生徒等納付金収入	入学金、授業料、実験実習料、飛行実習料などの学費
手数料収入	入学検定料、再試験料、各種証明手数料など
寄付金収入	教員の研究に対する奨学寄付金、基金などの特別寄付金
補助金収入	国、県、市から教育研究活動に対する経費に対して交付されるもの。大学に対する私立大学等経常費補助金もこれに含まれる
資産運用収入	預貯金や有価証券の利息や配当金収入
事業収入	学生寮の寮費、外部からの研究委託を受ける受託研究収入、講座の受講料など
人件費支出	専任教職員の給与・賞与、非常勤講師の給与、所定福利費や退職金財団掛金など
教育研究経費	教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費。消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・賃借料・印刷製本費など
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動費など、教育研究活動以外の活動に支出する経費

○資金収支計算書の科目

科目名	内容説明
資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金などが当年度に納入された収入
施設関係支出	土地の購入、体育館改修などの建物支出、学内誘導看板などの構築物、建設仮勘定などの支出
設備関係支出	操縦席訓練装置システム、高感度蛍光画像解析システム、三次元ものづくり教育システムなどの教育研究用機器備品やその他の機器備品支出、バスなどの車輛支出

○消費収支計算書の科目

科目名	内容説明
帰属収入	学生生徒等納付金収入・手数料・寄付金・補助金など学校法人に帰属する収入
退職給与引当金繰入額	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度、負担額を消費支出（退職給与引当金繰入額）として計上する
減価償却額	固定資産のうち建物・構築物・機器備品など、時間の経過や陳腐化などによってその価値が減少する。価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分するもの
資産処分差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上 建物構築物を取壊した場合の、処分時点の帳簿残高を計上
基本金取崩額	諸活動の一部又は全部を廃止したこと等により、基本金の取り崩しを行った場合の額

○貸借対照表の科目

科目名	内容説明
退職給与・施設拡充引当特定資金	退職金の支払い、施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目
現金預金	現金、銀行の各種預金、郵便貯金など
長期借入金	返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金
短期借入金	返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金

財務比率表

分類	比率	算式(×100)	※1評価	※2全国平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
貸借対照表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△高い方が良	-12.2%	-26.1%	-26.8%	-28.3%	-26.7%	-24.3%
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△高い方が良	87.4%	90.7%	91.2%	91.9%	92.7%	92.9%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼低い方が良	99.2%	91.2%	92.3%	92.1%	91.1%	87.4%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼低い方が良	91.7%	85.8%	87.5%	87.8%	87.3%	84.1%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△高い方が良	245.9%	488.3%	413.0%	424.2%	481.3%	548.8%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△高い方が良	327.9%	821.8%	827.1%	689.1%	697.3%	791.3%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼低い方が良	12.6%	9.3%	8.8%	8.1%	7.3%	7.1%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼低い方が良	14.4%	10.2%	9.7%	8.8%	7.9%	7.6%
消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼低い方が良	52.4%	51.3%	55.3%	53.3%	50.2%	49.8%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼低い方が良	72.4%	67.0%	70.7%	71.1%	64.3%	65.4%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△高い方が良	31.5%	30.6%	31.1%	33.2%	34.2%	34.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼低い方が良	8.8%	9.4%	9.6%	8.9%	8.8%	8.8%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	-どちらともいえない	72.4%	76.6%	78.3%	75.0%	78.2%	76.1%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△高い方が良	2.2%	1.8%	1.4%	1.6%	1.2%	1.1%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△高い方が良	12.8%	11.7%	10.3%	11.1%	11.0%	9.9%
	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△高い方が良	5.2%	6.7%	1.8%	2.3%	4.2%	6.7%

※1評価は、△(高い値が良い) ▼(低い値が良い) - (どちらともいえない) (平成26年度版「今日の私学財政」より)

※2全国平均は、医歯系法人を除く大学法人の平均値(平成26年度版「今日の私学財政」より)

貸借対照表については、経年比較を行ったところ、全ての項目で良い結果となりました。特に、総負債比率や負債比率は、全国平均を大きく下回っており安定しています。総負債比率は、固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する関係比率であり、低い程良い状態と言えます。本学の借入金、計画的な返済によって残高は年々減少し、平成27年度、平成28年度と順次完済を迎えることから、更に良い結果が出るのが予想されます。

消費収支計算書については、寄付金比率、補助金比率以外は、良い結果となりました。経年で比較してみると、人件費比率は、平成24年度以降、順調に比率を下げています。人件費比率は、帰属収入に対する人件費の割合です。一旦上昇した人件費比率を低下させるのは容易ではありませんが、教育研究に必要な教員は積極的に採用し、代わりに職員の人件費を抑えたことが、比率低下に結びつきました。教育研究費比率、管理経費比率においても、全国平均より良い値で、前年度と同じ比率となりました。

一方、寄付金比率、補助金比率に関しては、過去5年間全国平均を下回っているため、継続的な課題と言えます。どちらも、体制を強化する取組みを開始しており、結果に繋げる為、迅速に実行していきます。